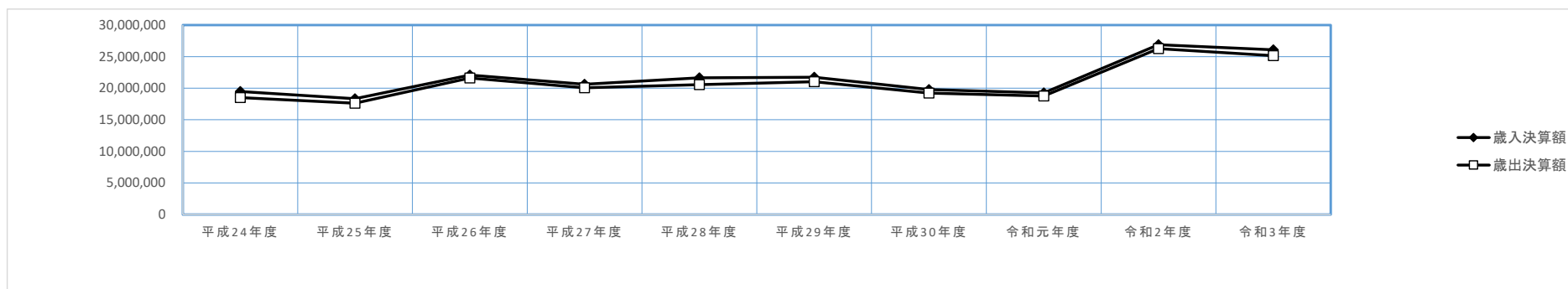


データでみる市の財政状況の推移

■一般会計決算額の推移

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	19,481,286	18,339,834	22,083,167	20,639,629	21,640,601	21,742,737	19,789,150	19,260,432	26,887,824	26,070,482
歳出決算額	18,527,172	17,625,248	21,608,410	20,078,094	20,550,230	21,037,887	19,218,131	18,752,034	26,265,947	25,154,605



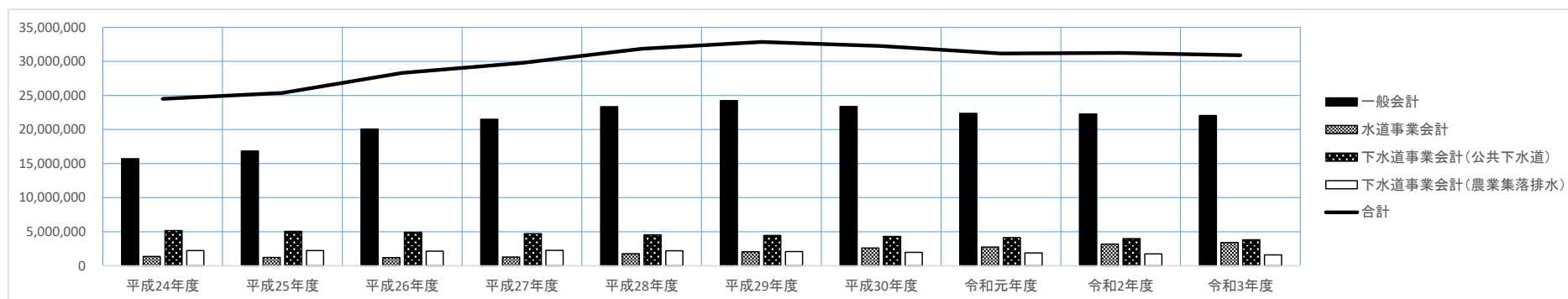
ここ数年は200億円前後で推移していたが、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策事業の影響で250億円を超える決算額となっている。また、令和3年度はふるさと納税の受入額が約12.6億円の増となったことも、決算額が例年以上となっている要因である。

[令和3年度額の大きい事業]
児童手当支給事業：約18億円

■地方債現在高の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	15,729,465	16,835,097	20,064,941	21,513,572	23,356,930	24,250,604	23,377,569	22,364,980	22,295,902	22,052,693
(うち臨時財政対策債)		(7,080,507)	(7,456,563)	(7,673,179)	(7,757,324)	(7,960,608)	(7,894,691)	(7,777,947)	(7,688,611)	(8,271,592)
水道事業会計	1,362,199	1,226,091	1,198,553	1,280,798	1,762,800	2,069,930	2,614,428	2,766,535	3,199,201	3,426,856
下水道事業会計(公共下水道)	5,180,791	5,065,598	4,912,176	4,726,070	4,528,286	4,443,894	4,295,067	4,149,114	3,988,386	3,815,219
下水道事業会計(農業集落排水)	2,233,774	2,238,834	2,139,419	2,249,316	2,195,216	2,091,922	1,982,157	1,884,013	1,758,820	1,612,409
合計	24,506,229	25,365,620	28,315,089	29,769,756	31,843,232	32,856,350	32,269,221	31,164,642	31,242,309	30,907,177



※公共下水道事業は令和2年度より、農業集落排水事業は令和3年度より、下水道事業会計(公営企業会計)に移行

一般会計では、平成26年度から毎年度200億円を超える額で推移している。令和3年度では、起債額約17億円に対して償還額(公債費(元金))は約20億円である。現時点での償還額(元利)のピークは令和4年度で、約21億円を予定している。

[令和3年度額の大きい起債]

臨時財政対策債：約12.4億円、災害時情報伝達システム整備事業(令和2年度繰越事業)：約1.3億円、谷和原中学校施設整備事業：約1.0億円
(※137～143ページに公債表掲載)

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和3年度公表の令和2年度指標))】

・地方債現在高比率(将来償還すべき地方債現在高の標準財政規模に対する割合)

つくばみらい市177.1(県平均162.0)、県内31位

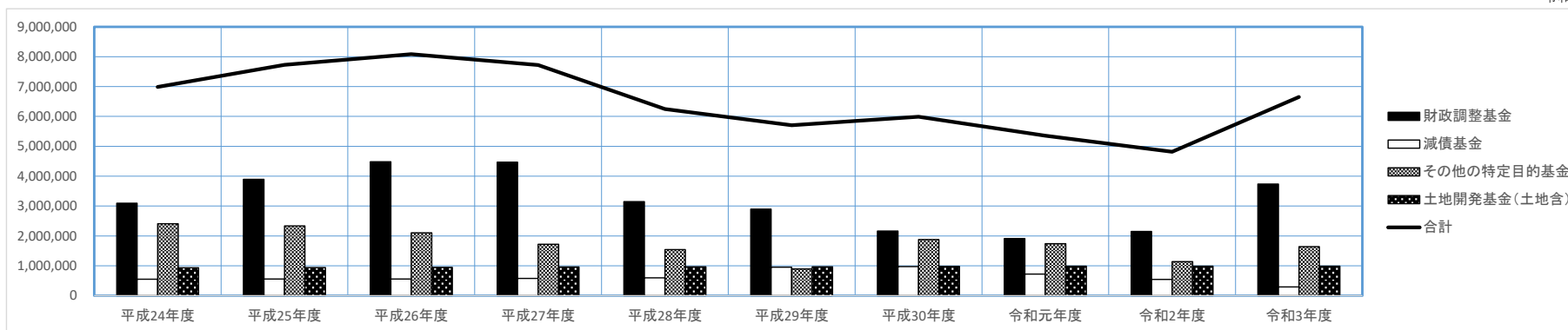
(1位：東海村15.5、2位：神栖市50.7、3位：守谷市85.9 ～ 42位：水戸市226.0、43位：坂東市231.3、44位：土浦市237.6)

■基金残高の推移(一般会計分)

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金	3,096,780	3,895,323	4,479,486	4,467,996	3,146,168	2,893,276	2,163,844	1,909,630	2,149,412	3,738,437
減債基金	553,045	553,737	554,387	574,999	595,330	950,711	971,768	722,170	542,282	292,317
その他の特定目的基金	2,404,987	2,336,745	2,101,540	1,717,357	1,541,918	893,258	1,877,381	1,738,976	1,141,601	1,638,921
土地開発基金(土地含)	932,404	942,409	949,408	958,279	965,701	969,754	976,652	983,481	983,559	983,593
合計	6,987,216	7,728,214	8,084,821	7,718,631	6,249,117	5,706,999	5,989,645	5,354,257	4,816,854	6,653,268

令和4年3月31日現在



▽財政調整基金：地方公共団体における年度間の財源不均衡を調整するための基金

▽減債基金：地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金

▽その他の特定目的基金：財政調整基金、減債基金以外の、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設けられる基金

▽土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設けられる基金

財政調整基金は、平成26年度の約45億円をピークに毎年度減少していたが、令和2年度から増加し、令和3年度末は約37億円と前年度より約16億円増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減収が見込められなかったことによるほか、国の補正予算により、普通交付税における財源不足が解消され、追加交付があったため、歳入が増加し、財政調整基金へ積立ることができた。

その他特定目的基金は、令和2年度より約5億円増となっているが、これは、ふるさと納税受入額が大幅に増加したことにより、ふるさとづくり基金に約5億円の積立を行ったためである。基金全体として増加傾向にあるが、基金を有効に活用するため、事務事業の整理・合理化(有効性や効率化、財源の確保など)を図っていく。

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和3年度公表の令和2年度指標))】

・積立金残高比率(基金残高の標準財政規模に対する割合)

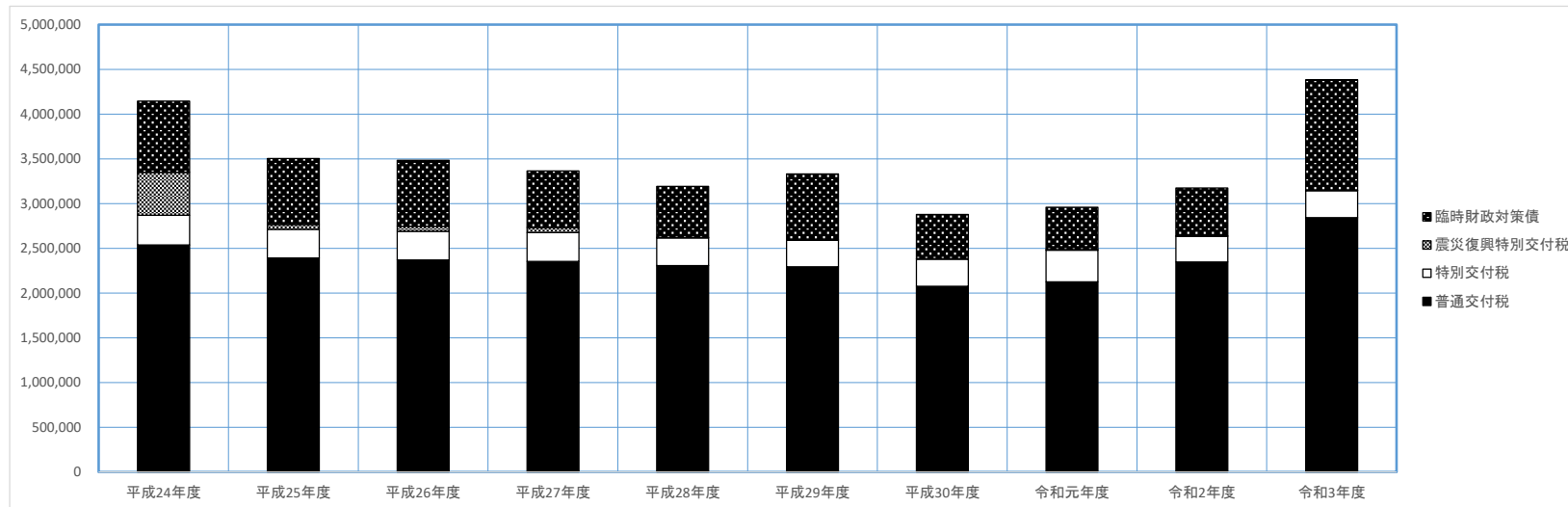
つくばみらい市32.0(県平均49.6)、県内32位

(1位: 鉾田市123.8、2位: 常陸太田市114.5、3位: 稲敷市93.4 ~ 42位: 取手市16.0、43位: つくば市13.7、44位: 水戸市5.6)

■交付税・臨時財政対策債の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通交付税	2,537,817	2,391,736	2,370,301	2,354,346	2,306,099	2,292,877	2,076,666	2,125,890	2,347,942	2,842,272
特別交付税	331,920	321,570	319,253	322,026	310,538	297,758	301,696	354,318	285,312	302,088
震災復興特別交付税	479,861 (※)	53,153	55,622	55,997	6,504	5,536	7,046	5,587	5,022	3,181
臨時財政対策債	794,904	737,376	738,791	632,400	569,242	736,082	492,165	472,738	536,667	1,236,713



※このうち426,213千円は、常総地方広域市町村圏事務組合の事業にかかるもので、管理市町村（常総市・守谷市・取手市・つくばみらい市）で按分された。

▽基準財政需要額：各地方団体の合理的・妥当な水準の行政サービスを行うために必要な財政需要（一般財源）を算定した額。

▽基準財政収入額：各地方団体の標準的な税収入見込額（法定外税及び超過税率分を除く）に基準税率（75%）を乗じたものを算定した額。

普通交付税は、20億円の前半で推移しているが、その年度の基準財政需要額・基準財政収入の増減により、変動する。

令和3年度は、当初の歳入予算に合わせて基準財政収入額が少なくなっていたことから、約24億円の普通交付税と、本来国が普通交付税として交付すべき財源不足分を補う約12億円の臨時財政対策債の発行となっていた。しかし、国の財源不足が解消したことにより、12月に特例的に普通交付税の追加交付が約4億円あったことから、普通交付税の交付額は、合計約28億円と大きく増加した。

臨時財政対策債（国が交付する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が借り入れする地方債）は、元利償還金の全額が交付税に参入されるが、起債額の1/3程度を占めることから、地方債現在高の増額の要因となっている。

類似団体（人口と産業構造の組み合わせによる自治体の類型化）と比較すると、交付税額が少ないが、それは税収などの収入額が多いためである。

【参考】

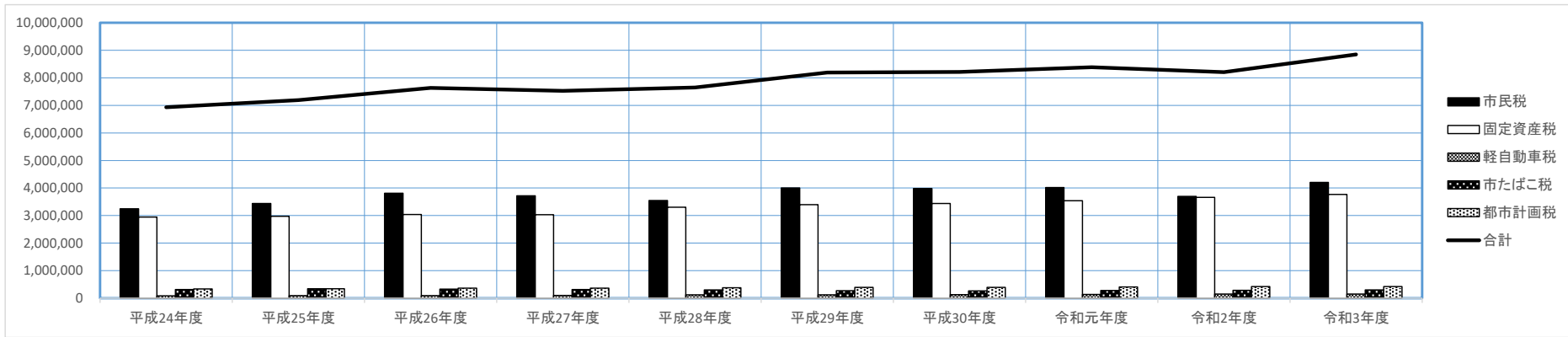
・令和3年度類似団体普通交付税交付額

下妻市：約32億円、高萩市：約28億円、北茨城市：約30億円、潮来市：約36億円、桜川市：約56億円

■市税の推移

(単位 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民税	3,245,919	3,439,916	3,810,952	3,717,835	3,546,263	4,006,057	3,979,647	4,021,216	3,692,661	4,204,918
固定資産税	2,946,666	2,975,772	3,037,866	3,029,586	3,303,933	3,395,162	3,442,069	3,541,296	3,661,140	3,765,916
軽自動車税	86,377	90,378	94,829	98,041	119,169	125,514	131,496	138,901	148,202	150,653
市たばこ税	316,763	345,445	330,123	313,563	299,914	270,999	267,366	278,508	283,951	303,613
都市計画税	336,375	341,605	362,737	365,514	382,071	395,278	395,268	407,685	421,955	423,484
合計	6,932,100	7,193,116	7,636,507	7,524,539	7,651,350	8,193,010	8,215,846	8,387,606	8,207,909	8,848,584



市税の収入額は、平成27年度に約1.1億円減少したが、それ以降、令和元年度までは増加傾向で推移してきた。令和2年度はコロナの影響等により市民税の収入額が約3.2億円減少したことが影響して、再び市税の収入額が減少したものの、令和3年度には、市民税の収入額が令和元年度の収入額を上回るなど、持ち直しに転じており、市税の収入額は前年度と比べて6.4億円の増額となった。

市民税のうち個人市民税については、納税者数の増加などにより増額しており、法人市民税についても、令和2年度はコロナの影響等により収入額が減少したが、令和3年度は収入額が大幅に増加したことにより、前年度と比べて市民税で約5.1億円の増額となった。

固定資産税の土地については、令和3年度に限り課税標準額を据え置く措置を講じたほか、家屋についても、評価替えに伴い既存家屋の評価額が減少する一方で、住宅等の建築により、大きな変動はなかったが、事業者の設備投資等に係る償却資産が増加したことにより、前年度と比べて約1億円の増額となった。

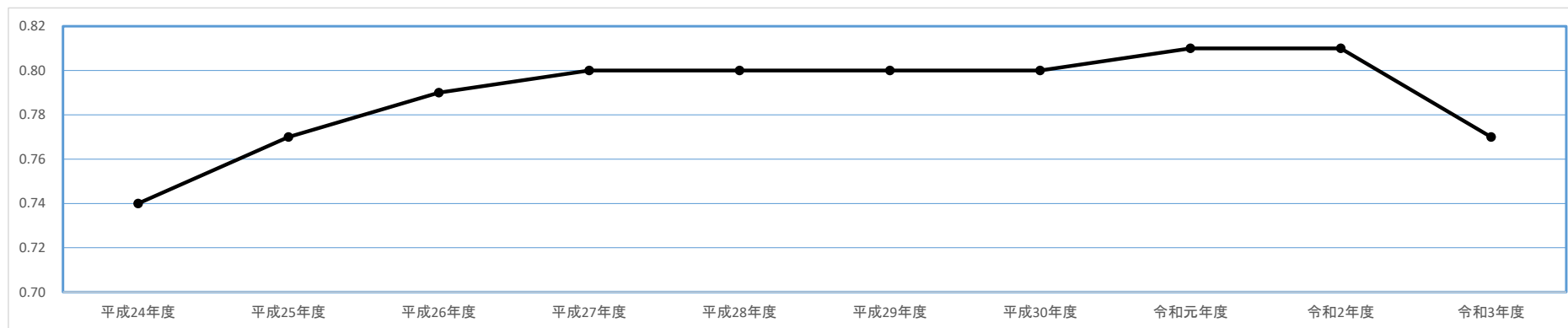
軽自動車税は、軽自動車(660cc以下の四輪車)の登録台数の増加及び経年による税額の増額等により、増加傾向が続いており、前年度と比べて約240万円の増額となった。

市たばこ税は、令和3年10月からの税率引き上げが要因となり、前年度と比べて約0.2億円の増額となった。

都市計画税は、評価替えに伴い既存家屋の評価額が減少する一方で、住宅等の建築により、前年度と比べて約150万円の増額となった。

■財政力指数の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政力指数	0.74	0.77	0.79	0.80	0.80	0.80	0.80	0.81	0.81	0.77



▽地方公共団体の財政力を示す指標である。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年間の平均値となっている。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。(令和3年度の不交付団体：つくば市、神栖市、東海村)

基準財政需要額・基準財政収入額ともに毎年増加傾向であったが、令和元年以降は基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加よりも多かったこともあり、令和3年度以降は財政力指数が緩やかに減少する見込みであった。しかし、令和3年度は普通交付税の算定において、コロナ禍の影響による税収の減を見込んだこと(当初予算を基に基準財政収入額と基準財政需要額を算出する)により、基準財政収入額が大幅に減少。反対に基準財政需要額は増加したため、単年度の指数が前年度から0.069ポイント減の0.719と著しく減少している。(※参考 単年度指数 R1：0.805、R2：0.788、R3：0.719)

基準財政需要額の増加は、社会福祉費や高齢者保健福祉費における人件費の増、受給者数の増加に加え、国勢調査人口が増となったことが要因である。

基準財政収入額の減少は、法人税割においてコロナ禍による大口法人納税額の大幅な減収を見込んでいたことが大きな要因である。

令和4年度の財政力指数は、基準財政需要額の増が基準財政収入額の増を超えるため、さらに減少する見込みであるが、税収回復により徐々に上昇すると考えられる。

【参考(茨城県市町村課公表データ(令和3年度公表の令和3年度指標))】

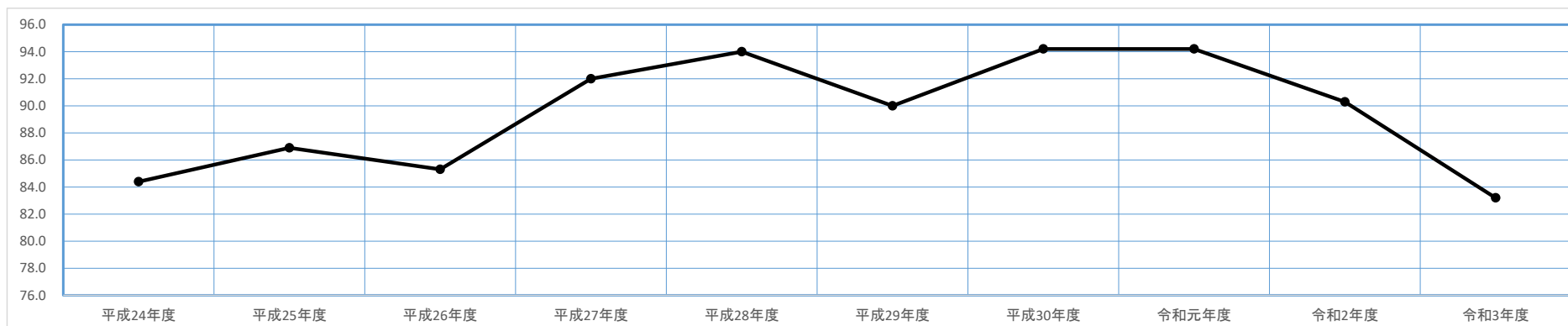
つくばみらい市0.77(県平均0.69)、県内13位

(1位：神栖市1.38、2位：東海村1.36、3位：つくば市1.05 ～ 42位：城里町0.37、43位：河内町0.35、44位：大子町0.33)

■経常収支比率の推移

(単位 %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	84.4	86.9	85.3	92.0	94.0	90.0	94.2	94.2	90.3	83.2



▽地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源額が地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合。この数値が高いほど、経常的に収入される一般財源に余裕がないことを示している。

ここ数年90%台で推移し、平成30年度・令和元年度は過去最高値の94.2%であった。

令和2年度に3.9ポイント減の90.3%と大幅に減少となったが、令和3年度はさらに7.1ポイント減の83.2%となった。この要因は、約12億円の臨時財政対策債の発行と、国の財源不足が解消したことによる約4億円の普通交付税の追加交付があったためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和3年度公表の令和2年度指標））】

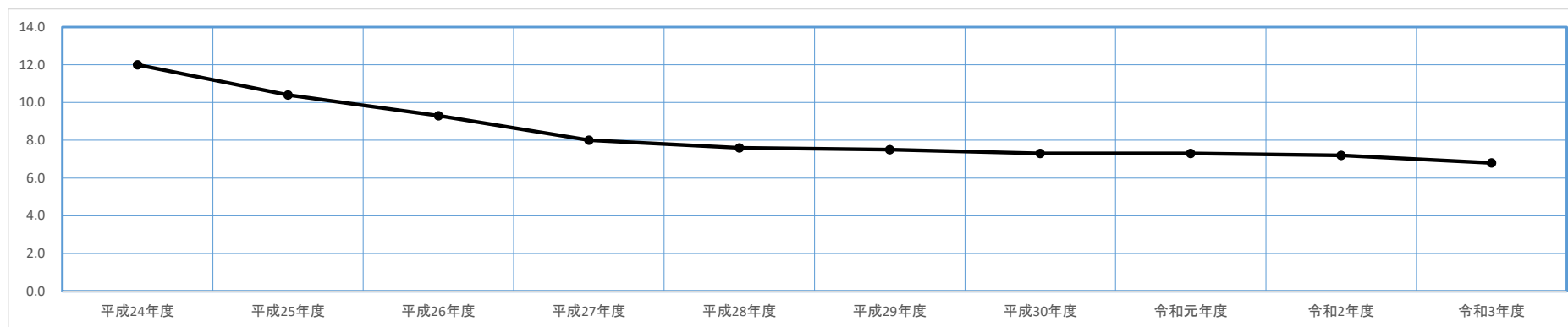
つくばみらい市90.3（県平均90.8）、県内18位

（1位：河内町81.2、2位：茨城町83.4、3位：潮来市86.2 ～ 42位：取手市96.5、43位：北茨城市96.6、44位：ひたちなか市96.9）

■実質公債費比率の推移

(単位 %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率	12.0	10.4	9.3	8.0	7.6	7.5	7.3	7.3	7.2	6.8



▽「実質公債費比率」は、公債費や公債費に準ずるものによる財政負担の程度を示す指標である。

近年はゆるやかに減少しているが、これは債務負担行為を設定していた小絹中学校整備関連の支払いが、令和元年度に終了したことや、市税が増加傾向にあることなどが影響している。令和3年度の指標は、令和元年度から令和3年度までの3か年平均での指標となり、昨年度より0.4ポイント改善した。指標が減少した主な要因は、標準税額等は約4.4億円減少しているが、普通交付税額が約4.9億円、臨時財政対策債発行可能額が約7億円増加したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和3年度公表の令和2年度指標））】

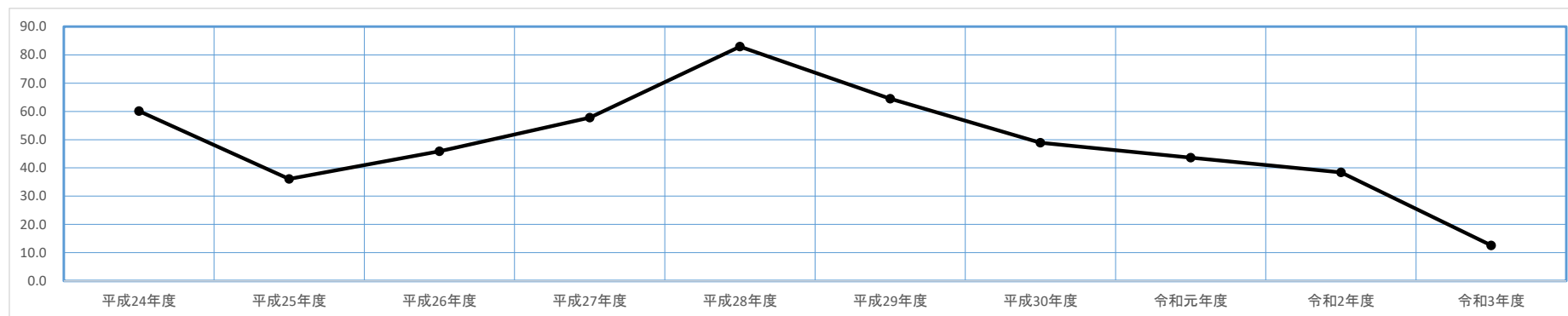
つくばみらい市7.1（県平均6.5）、県内21位

（1位：日立市-0.6、2位：利根町1.8、3位：常陸太田市2.0 ～ 42位：常総市10.1、43位：北茨城市10.6、44位：境町14.6）

■将来負担比率の推移

(単位 %)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
将来負担比率	60.1	36.1	45.9	57.8	82.9	64.5	48.9	43.6	38.4	12.6



▽「将来負担比率」は、財政規模に対する将来負担の大きさを表す指標である。

平成28年度をピークに減少している。

令和3年度は、昨年度より25.8ポイント減少し、大幅に改善された。

指標が減少した主な要因は、下水道事業会計の地方債現在高の減少により、一般会計からの繰出金が減少したことや、普通交付税や臨時財政対策債の大幅な増加により、充当可能基金が約20億円増加したためである。

【参考（茨城県市町村課公表データ（令和3年度公表の令和2年度指標））】

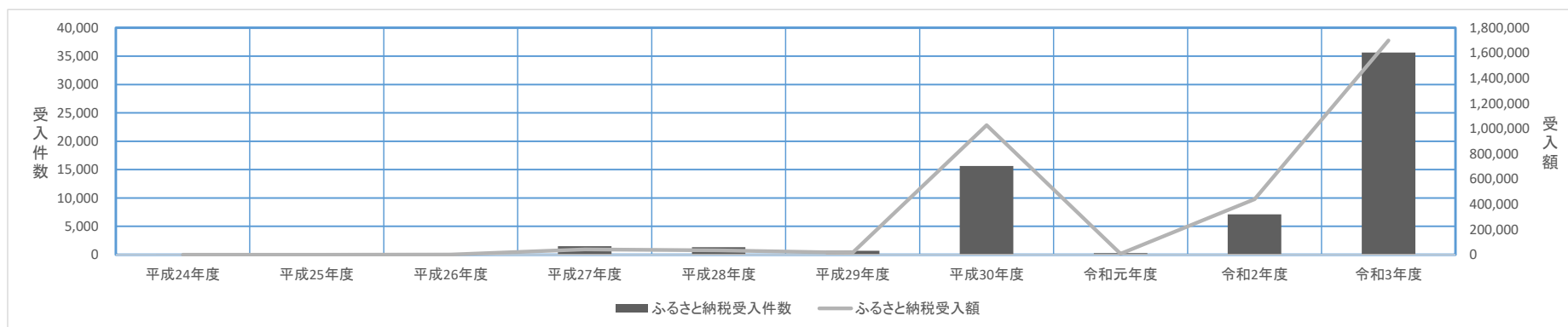
つくばみらい市38.4（県平均39.4）、県内20位

（1位：日立市・龍ヶ崎市・常陸太田市・笠間市・牛久市・守谷市・銚田市・東海村・阿見町・河内町・利根町ー（負担なし） ～ 42位：大洗町96.6、43位：北茨城市111.9、44位：水戸市129.4）

■ふるさと納税の推移

(単位 件、千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ふるさと納税受入件数	3	3	7	1,519	1,348	687	15,659	278	7,115	35,622
ふるさと納税受入額	81	179	1,778	43,097	33,930	16,337	1,026,975	8,125	439,502	1,699,527



ふるさと納税の受入件数と受入額は、総務省による停止処分が解除された令和2年度以降、増加傾向にある。特に、令和2年度から令和3年度にかけては受入件数が5倍、受入額が38倍と大きく増加している。

増加の要因としては、市の特色を活かした返礼品を充実させたこと、様々なポータルサイトを活用したPRが成功したことが挙げられる。返礼品数は約950品、ポータルサイトは全13サイトを展開 (R4.3現在)。令和3年度には市内のゴルフ場と連携し、ゴルフ場の会員をターゲットにプレーフィーや売店で使えるギフト券を返礼品とする「店舗型ふるさと納税」を全国“初”となるシステムで展開し、寄附額の増加に大きく貢献した。

【参考 (総務省公表データ (令和3年度公表の令和2年度受入額))】

つくばみらい市439,502千円 (県平均346,266千円)、県内6位

(1位：境町3,743,031千円、2位：日立市2,925,339千円、3位：守谷市2,548,060千円 ～ 42位：高萩市18,922千円、43位：ひたちなか市8,100千円、44位：城里町3,992千円)